

公共図書館におけるビジネス・ライブラリアン養成プログラム

齊藤 誠一

The business librarian training program in public libraries

Seiichi SAITO

1 はじめに

2000年に発足したビジネス支援図書館推進協議会（以下、「BL協議会」という。）では、2004年から「ビジネス・ライブラリアン講習会」（以下、「BL講習会」という。）を実施し、2008年に6回目を行った。この間、127名の公共図書館等の職員が受講し、126名に「ビジネス・ライブラリアン講習会修了証」を交付している。

また、2006年3月に文部科学省から発表された『これからの図書館像』¹⁾では、今後の公立図書館の在り方として、地域のさまざまな課題解決を支援する相談・情報提供機能の強化がうたわれ、具体的な取り組みとして、レファレンスサービス（資料の利用相談）や調査研究の支援、時事情報の提供等があげられている。

この地域の課題解決支援には、公共図書館が行うビジネス支援サービスという視点も含まれている。2008年7月に「BL協議会」が行った「ビジネス支援サービスアンケート調査」では、全国の公共図書館（全回答館843館）のうち、ビジネス支援サービスを実施している図書館が192館、準備中・計画中の図書館が13館、検討中の図書館が78館であった。このアンケート調査は、2006年にも実施されており、その時の結果は、実施館121館、準備中・計画中の図書館が47館、検討中の図書館が145館であった²⁾。この数字からもわかるように確実に実施館が増えており、公共図書館が仕事や起業に関する情報を提供し、地域の活性化や課題解決に役立つ機能を志向し、ビジネス支援サービスに取

り組み始めていることがわかる。

しかし、今まで以上に広範な情報提供が求められるこのサービスに対応するためには、より専門的な知識や技術を身に付けた専門的職員が必要であり、その養成も必要となってきた。

ここでは、ビジネス支援サービスを担う職員の養成に取り組んでいる「BL協議会」の「BL講習会」の実施経過と実施内容、そして効果と課題について考えてみたい。

2 研究の目的

全国の公共図書館では、職員に対するさまざまな研修が行われている。しかし、公共図書館のサービス領域、特に“ビジネス（仕事にからむ情報提供）”という領域について特化した形で研修が行われる例はいままでになかった。これに対してBL協議会は、任意団体でありながら早くからビジネスという領域における図書館職員のスキルアップに注目し、独自の講習会を行ってきた。

本稿は、この「BL講習会」に注目し、その実施経過と実施内容を把握するとともに、その効果と課題を検証することが目的である。

3 研究の方法

研究の方法は、BL協議会の理事であり、BL講習会の担当で、今までの講習会を取りまとめた筆者の活動経過をまとめ、また、講習会ごとに発表されるカリキュラム及びBL協議会のホームページの内容を

分析して行う。

4 B L 協議会について

B L 協議会は、2000年12月に発足している。会員は、公共図書館職員、専門図書館職員、企業研究所（図書館）職員、大学教員、そして政府機関（経済産業省等）の職員など、さまざまな分野の人によって構成されている任意団体である。

B L 協議会のホームページでは、「協議会の目的」を次のように謳っている。

「ビジネス支援図書館推進協議会は、図書館が持つ情報蓄積をベースに、Webやデータベース等を装備してIT化を図り、これを運用する司書を養成して、図書館に創業とビジネスを支援する機能を付加したビジネス支援図書館が全国に生まれることを支援することを目的として設立されました。」³⁾

全国の公共図書館では、大人の利用が増えている⁴⁾。それに伴い、ビジネスに関連する情報相談（起業相談や仕事に関連する情報相談等）で図書館を訪れる人もいる。公共図書館が情報提供や人材提供を通して、地域の経済や産業の活性化に積極的に関わることが必要になってきているといえよう。このような公共図書館の新しい役割をアピールし、その活動を促進するためのさまざまな支援を行っているのがB L 協議会である。そして、B L 協議会が行っている支援の一つに「B L 講習会」があり、B L 協議会の目的を達成するための中核的な事業となっている。

5 B L 講習会の実施経過

5.1 B L 講習会実施に向けて

2003年9月に行われたB L 協議会幹事会でビジネス・ライブラリアン養成の件が議論され、かつ研修担当者が決められている。

当時、B L 講習会実現の追い風となったのが静岡県動きである。静岡県教育委員会及び静岡県立中央図書館では、公共図書館におけるビジネス支援サービス

に関心を持ち、実施に向けた予算をつけて調査活動に入っていた。また静岡市立図書館でも、新静岡駅の近くに新図書館の建設計画が進んでおり、この中でビジネス支援サービスを行うことが決められていた。当然、職員の養成も重要な課題となっており、ビジネスに関する知識やレファレンスサービスの技術の習得が必要となっていた。

この動きとB L 協議会の中でのビジネス・ライブラリアン養成の動きがうまく連動して第1回B L 講習会が企画され、静岡市で行われることになる。

なお、2004年2月20日に行なわれた幹事会では、次の内容が齊藤によってまとめられている。

『『ビジネス支援サービスセミナー』について

（齊藤誠一）

ビジネス支援図書館推進協議会の活動をとおして、公共図書館でのビジネス支援サービスが全国的に行なわれ始めており、かつ実施に向けて準備を進めている図書館もある。また、昨年度閣議決定された『経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太方針）2003』の中では、“ビジネス支援図書館の整備等”が謳われ、文部科学省でもビジネス支援図書館に対する積極的な動きが出てきている。

しかし、公共図書館の現状を冷静に見た場合、ビジネス支援に対する図書館員の知識や技術が不足していることは否めない。仕事に関連する情報提供は、よりシビアな対応が求められ、図書館員の専門的な知識、技術、経験、そして柔軟な発想力が不可欠である。

このような背景を受けて、当協議会に対しても、ビジネス支援サービスに向けた図書館員のスキルアップのための研修会を開催してもらいたいという要望が少なからずあった。昨年度より当協議会内部に研修会を計画、実施するための担当を設け、内容の検討を進めてきた。

その結果を『ビジネス・ライブラリアン養成講座』としてまとめ、次のとおり実施する。

● ビジネス・ライブラリアン養成講座の基本的な 態様

(1) 講座の名称について

講座の名称を『ビジネス・ライブラリアン養成講座』*とする。

(2) 主催団体

「ビジネス支援図書館推進協議会」

(3) 今回の講座のグレードについて

今回の講座は初級講座とし、公共図書館における初期的なビジネス支援サービスの基礎を学ぶ内容とする。なお、今後、中級講座、上級講座を考えていく。」

※ その後、名称は、『ビジネス・ライブラリアン養成講座』から『ビジネス・ライブラリアン講習会』に変更されている。

5.2 過去の実施概要

2004年に行われた第1回講習会から毎年度1回を基本に実施されており、2008年に第6回目を行っている。

第1回は2004年7月8日から9日及び7月22日から23日に静岡県視聴覚センター及び静岡県立中央図書館で行なわれ、4日間28時間の講習を行なっている。参加者は20名であった。

第2回は2005年1月27日から28日及び2月17日から18日に東京の紀伊国屋書店本社セミナー室及び虎ノ門琴平タワービル22階フォーラムBで行なわれ、4日間28時間の講習を行なっている。参加者は20名であった。

第3回は2005年12月1日から3日まで東京の紀伊国屋書店本社セミナー室及び虎ノ門琴平タワービル23階会議室で行なわれ、3日間21時間の講習を行なっている。参加者は20名であった。

第4回は2006年9月17日から19日まで北海道北広島市図書館で行なわれ、3日間23時間の講習を行なっている。参加者は18名であった。

第5回は2007年2月10日から12日まで東京の虎ノ門琴平タワービル23階会議室で行なわれ、3日間25時間

の講習を行なっている。参加者は22名であった。

第6回は2008年2月9日から11日まで東京の霞ヶ関ナレッジスクエアで行なわれ、3日間25時間の講習を行なっている。参加者は27名であった。(別添資料1参照)

5.2.1 講習時間について

第1回と第2回は一泊二日を2回行う形で4日間28時間の講習を行った。しかし、地方からの参加者からは、講習会に参加するために二度の出張は難しく、改善要望が出ていた。このため第3回目からは、連続で3日間の講習を行うことに改めている。

また、図書館員向け研修会は、東京で行われることが多い。この講習会は、第1回が静岡市、第4回が北海道北広島市と、地方開催も行っている。地方開催の場合、講師の交通費負担が大きく、実施するのが難しい状況であるが、静岡県及び静岡市、また北広島市のバックアップを受けて開催することができた。

5.2.2 受講料について

受講料については当初から徴収することを考えていた。BL協議会自体、任意団体であり、財政面での補助をどこからも受けていない。会員が無償ボランティアに近い形で関わって運営されている。したがって、受講料を徴収しなければ運営できないという財政的な理由が大きいことは確かであったが、できるだけ良質の講義内容を提供し、身銭を切ってもこの講習会に参加したいという受講生の意識を喚起し、もって受講生のモチベーションを高めるという狙いもあった。

5.3 カリキュラム内容

BL講習会の講習内容については、第6回のものを別添資料2として添付する。(別添資料2参照)。

5.3.1 カリキュラム作成上の留意点

カリキュラムの作成については、次の点に留意して

行っている。

- ① 図書館員が受ける最初のビジネス支援サービス講習会なので、ビジネス支援に対する基本的な考え方や知識を初日に講習する。
- ② 図書館に関連する講座だけではなく、日本経済の動向や創業・起業の基礎知識、あるいはマーケティングの知識などの講座も取り入れる。
- ③ 講習と演習を取り混ぜて行う。座学だけではなく、実際に自分で動く研修を取り入れる。
例：ビジネス・シミュレーションゲーム、ビジネス・レファレンス演習、ビジネス支援図書館ワークショップなど。
- ④ 最終日には、ワークショップを行い、グループで公共図書館におけるビジネス支援サービスのモデルを作らせる。その内容を自館に持ち帰り、ビジネス支援サービスの企画に利用してもらう。
- ⑤ 受講生同士のコミュニケーションがスムーズにいくようなプログラムを企画する。ワークショップもそうだが、初日の昼休みは全員で食事をしながら自己紹介の時間に当てる。また、初日の夜には懇親会を行なっている。

5.4 事務処理上の留意点

講習会を実施する上で大きな負担となるのが事務処理である。本講習会では、受講生とのコミュニケーションはすべてメールで行うことにしている。受講の申込、受講生への連絡、受講資料の送付、演習課題の提出、そして修了レポートの提出まで、すべてメールを使っている。

また、事務局からの連絡、受講生同士の連絡もメーリングリストを活用している。

5.5 修了証の交付について

5.5.1 「修了証」交付の条件

すべての講義に出席したことを原則とし、かつ修了レポートを提出し、一定の水準以上であると評価され

た者に「ビジネス・ライブラリアン講習会修了証」を交付している。

5.5.2 修了レポートのテーマ

設定は自由とするが、講習会の講習内容に即したものでなければならない。なお、実践報告書ではなく、講習会で得たものを基礎として独自の発想や考え方を取り入れたレポート内容としている。

5.5.3 修了レポートの書式と分量

書式は問わないが、ワープロを使用し、4000字程度としている。ただし、必要に応じて多少量が増えても差し支えない。図や表、引用文献・参考文献のリストはこれに含める。提出は、事務局へのメール（メール本文に直接記述、またはファイル添付）で送付することを原則としている。

5.5.4 提出期限

講習会最終日の翌月の同じ日が含まれる週の次の月曜日を必着とし、提出されたものは返却していない。

5.5.5 修了レポートの審査方法

本講習会の講師陣により、テーマの設定、全体構成、論旨、展開、結論（意見、主張）、先行文献、記事の採録等の観点から総合的に評価している。

5.5.6 優秀レポートの発表

提出された修了レポートの内、審査員により優秀であると評価された修了レポートについては、何らかの形で公表することになっている。

5.5.7 講師について

講師は、BL協議会の幹事が中心となって行っているが、ビジネス関連情報を扱う専門機関である日本能率協会やビジネス・シミュレーションを担当する民間企業の(株)Gusiness、あるいは中小企業診断士にお願い

するなど、関連機関のノウハウを入れながら講習を行い、BL講習会としての特色を出している。

6 受講者が所属する図書館（受講当時の図書館名）

第1回から第6回までに参加した図書館等は65団体で、127名が参加している。

青森県立図書館3名、秋田県立図書館1名、旭川市中央図書館1名、足立区立竹ノ塚図書館1名、足立区立中央図書館1名、石狩市民図書館1名、石川県立図書館1名、潮来市立図書館1名、いわき市立中央図書館2名、宇佐市民図書館1名、恵庭市立図書館1名、愛媛県立図書館1名、岡崎市立中央図書館1名、岡山県立図書館1名、帯広市図書館1名、御前崎市立図書館1名、小山市立中央図書館2名、葛飾区立葛飾図書館2名、葛飾区立お茶屋図書館1名、川崎市立図書館1名、北広島市図書館2名、久喜市立図書館1名、市立釧路図書館1名、熊本県立図書館4名、熊本市立図書館1名、久留米市立中央図書館1名、高知県立図書館2名、国立国会図書館2名、小平市立中央図書館2名、埼玉県立浦和図書館4名、堺市立中央図書館2名、渋谷区教育委員会1名、静岡県立中央図書館5名、静岡市立追手町図書館2名、静岡市立清水中央図書館1名、静岡市立中央図書館6名、静岡市立御幸町図書館5名、周南市立鹿野図書館1名、上越市立高田図書館1名、新宿区立角筈図書館2名、泉南市立図書館1名、調布市立図書館1名、千代田区立千代田図書館1名、東京都立図書館7名、鳥取県立図書館9名、新潟市立沼垂（中央）図書館3名、函館市立中央図書館2名、福井県立図書館4名、北海道立図書館3名、三重県立図書館1名、宮城県立図書館1名、宮崎県立図書館4名、宮崎市立佐土原図書館1名、三鷹市立駅前図書館1名、奈良県立図書情報館1名、山形市立図書館1名、山口県立山口図書館4名、山梨県立図書館4名、横浜市立中央図書館1名、留萌市図書館1名、稚内市立図書館1名、豊田中央研究所図書室1名、研究団体1名、共

立女子大学八王子図書館1名、藤女子大学図書館情報学科1名 合計127名

7 BL講習会の効果

7.1 現在のビジネス支援サービスをリードする人材を輩出している

全国の公共図書館で、ビジネス支援サービスを積極的に展開しているところは増えてきている。その図書館の多くにBL講習会の修了者がいる。鳥取県立図書館、静岡市立御幸町図書館、宮崎県立図書館、東京都立図書館、小山市立中央図書館等々、修了生が、さまざまな図書館でビジネス支援サービスを展開している。

7.2 受講生同士のネットワーク（人脈）によって情報の交換が容易になっている

講習会ごとに人脈ができ、仕事上の相談や他館が行っているビジネス支援サービスの情報入手が容易になっている。また、メーリングリストの活用によって情報の相互流通が可能となっている。

8 BL講習会の課題

8.1 中級、あるいは上級講習会の検討

現在行われているBL講習会は、入門編といってもよく、ビジネス支援サービスを行うときの基礎的な知識・技術を習得するものである。今後は、より高度な情報提供に向けた講習内容を考え提供していくことが必要である。

8.2 地方開催の実施

地方開催を2回行っているものの、東京を中心とした講習にならざるを得ない。実施費用の確保、地方での人材の発掘を行い、地方開催の回数を増やしていく必要がある。

9. おわりに

日本の公共図書館において、ビジネス支援サービスは徐々に定着してきている。しかし、図書館職員のビジネス支援サービスに対応する知識、技術はまだまだ不十分である。

BL講習会の実施は、積極的なサービスを展開する図書館員を育成してきており、一定の効果はあったと考えられる。

この講習会は現在も継続的に実施されている。このような継続的な活動は、多くの人材と人材同士を結びつけ、ビジネス支援サービスに対する認識も変えてきている。

これまでの実績を踏まえながら、今後は、中級講習

会、あるいは上級講習会の実施について検討すべきであろう。

また、2004年に行われた第1回BL講習会から2008年に行われた第6回BL講習会までに126名の修了生を輩出している。BL講習会がどのように機能したのか、またその後、修了生のいる図書館において、どのようにビジネス支援サービスが浸透しているのかを調査し、BL講習会の評価と今後の課題を洗い出す必要がある。

本稿は、研究途中の論考である。今回は、ビジネス・ライブラリアン講習会の概要にとどまったが、このレポートを踏まえ、より研究を深化させていきたいと考えている。

別添資料1 第1回～第6回の開催年月日、開催場所、参加者数、受講料

	開催期間	開催場所	参加数	受講料
第1回	2004年7月8日～9日 2004年7月22日～23日 (4日間計28時間講習)	静岡市視聴覚センター及び静岡県立中央図書館	20名	45,000円
第2回	2005年1月27日～28日 2005年2月17日～18日 (4日間計28時間講習)	紀伊国屋書店本社セミナー室及び虎ノ門琴平タワービル22階フォーラムB	20名	45,000円
第3回	2005年12月1日～3日 (3日間計21時間講習)	紀伊国屋書店本社セミナー室及び虎ノ門琴平タワービル23階会議室	20名	30,000円
第4回	2006年9月17日～19日 (3日間計23時間講習)	北海道北広島市図書館	18名	30,000円
第5回	2007年2月10日～12日 (3日間計25時間講習)	虎ノ門琴平タワービル23階会議室	22名	30,000円
第6回	2008年2月9日～11日 (3日間計25時間講習)	霞ヶ関ナレッジスクエア	27名	30,000円

別添資料2 第6回ビジネス・ライブラリアン講習会－カリキュラム

初日（1日目）

講義領域	講義時間	講習タイトル	講 師
オリエンテーション	9：00～ 9：20	受講ガイダンス	斎藤誠一（千葉経済大学短期大学部准教授・BL協議会副理事長）
公共図書館員の意識改革（Ⅰ）	9：20～ 10：50	公共図書館員の意識改革	常世田良（日本図書館協会事務局次長・BL協議会理事長）
ビジネス支援概論（Ⅰ）	11：00～ 12：30	公共図書館のビジネス支援	竹内利明（電気通信大学客員教授・BL協議会会長）
昼食休憩	12：30～ 13：30	昼食・各自弁当持参 自己紹介・ネットワーキング	常世田良・竹内利明ほか
ビジネス支援概論（Ⅱ）	13：30～ 15：30	図書館員のための経済入門	松永 明（経済産業省製造産業局自動車課長・BL協議会理事）
ビジネス支援概論（Ⅲ）	15：40～ 17：30	創業・経営支援の基礎知識	中小企業診断士
実践力養成	17：40～ 19：00	「鳥取県立図書館ビジネス支援実践のノウハウ」	小林隆志（鳥取県立図書館課長・BL協議会理事）

一日目終了後受講者と講師・運営スタッフの参加者交流会を会費3000円で実施します。

2日目

講義領域	講義時間	講習タイトル	講 師
ビジネス情報源の活用法（Ⅰ）	9：00～ 11：00	「ビジネスに役立つ情報源とビジネスレファレンスの実務」	余野桃子（東京都立中央図書館）
ビジネス支援概論（Ⅳ）	11：10～ 12：10	「企画書作成に必要な調査」	豊田恭子（NTTデータ・・BL協議会理事）
昼食	12：10～ 13：00	昼食 別室でデータベース紹介	
実践力養成・ビジネスレファレンス	13：00～ 14：50	演習「ビジネス・レファレンス演習－課題発表と比較検討」	斎藤誠一（前出）
ビジネス支援概論（Ⅴ）	15：00～ 19：00	演習「ビジネス・シミュレーションゲーム」	株式会社Gusiness（ギジネス）

3日目

講義領域	講義時間	講習タイトル	講 師
公共図書館員の意識改革（Ⅱ）	9：00～ 10：30	「ビジネス支援図書館の今後の課題と図書館員」	山崎博樹（秋田県立図書館・・BL協議会副理事長）
企画力・発表力養成	10：40～ 16：30	ビジネス支援図書館 －ワークショップ－及びプレゼンテーション（途中昼食・休憩）	豊田恭子（NTTデータ・・BL協議会理事）
研修総括 修了	16：30～ 17：00	修了論文の説明	斎藤誠一（前出）

※所属等は当時のもの

引用文献

- 1) これからの図書館の在り方検討協力者会議『これからの図書館像－地域を支える情報拠点をめざして－（報告）』 文部科学省 2006
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm
(確認日付：2010年1月31日)
- 2) ビジネス支援図書館推進協議会ホームページ 平成20年度事業報告
<http://www.business-library.jp/activity/20houkoku.pdf>
(確認日付：2010年1月31日)
- 3) ビジネス支援図書館推進協議会ホームページ 協議会の目的
<http://www.business-library.jp/>
(確認日付：2010年1月31日)
- 4) 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編『図書館年鑑2007』日本図書館協会、2007、p.262-263、「公共図書館統計1 市区町村立図書館の動向」

参考文献

- ・『ビジネス支援図書館の展望と課題』高度映像情報センター、2006
- ・『－地域を支える公共図書館－図書館による課題解決支援サービスの動向』高度映像情報センター、2007